



TITLE:

<総括>国家からはみ出す人たちが 照射する国家のあり方

AUTHOR(S):

篠崎, 香織

CITATION:

篠崎, 香織. <総括>国家からはみ出す人たちが照射する国家のあり方. CIRAS discussion paper No.79: ムスリム系移民・難民と東南アジアの民族間関係 --ミャンマー・マレーシア・バングラデシュの事例から 2018, 79: 6-8

ISSUE DATE:

2018-03

URL:

https://doi.org/10.14989/CIRASDP_79_6

RIGHT:

© Center for Southeast Asian Studies, Kyoto University

国家からはみ出す人たちが照射する国家のあり方

篠崎 香織 北九州市立大学

ミャンマー・ヤカイン州で2016年10月以降、ミャンマー治安当局による武装集団の掃討作戦が展開する中で、ヤカイン州からバングラデシュに逃れる避難民が大量に発生してきた。その多くはムスリムで、ロヒンギャとして知られる。これら避難民の中には、東南アジア近隣諸国に逃れる人々もいる。東南アジアにおける避難民の流入先の一つであるマレーシアでは、マレーシア政府がミャンマー政府を公然と非難するという、ASEANが原則としてきた内政不干渉に大きく踏み込むような動きも見受けられる。

ASEANが内政不干渉を原則としてきた背景の一つに、ASEAN各国が独立以降、克服すべき主要な課題の一つとして国民統合という課題を共有してきたことがある。ASEAN各国は、人々の文化圏・生活圏をまたぐようにして国境線を設定し、外部世界とつながり発展してきた中で外部世界に出自を辿りうる定住者を多数抱え、多民族国家として成立した。ある一国における民族や地域の反政府的な運動が、他国に住む同じ民族や、国境を超えて隣接する地域とつながり、他国における反政府的な運動に発展することもあった。

こうした中でASEAN各国は、それぞれが国民統合を進めることを前提に、他国の国民統合に干渉しないという相互の了解のもとで、国内における秩序を構築するとともに、地域秩序を構築してきた。ASEANにおける内政不干渉は、各国が国民統合を進展させることを担保に、維持されてきた側面があると言える。そう考えるならば、避難民の出自国とされる国の政府が避難民は自国民ではないとし、避難民の増大に対処しない事態は、国民統合の放棄とも言える、ASEANにおいてこれまであまり想定されてこなかった事態であるのかもしれない。

■ ミャンマー、マレーシア、バングラデシュ社会にムスリム系移民・難民がもたらす影響を探る

こうした想定外の事態は、東南アジア社会にどのような影響をもたらしうるのか。本パネルは、ミャンマーとバングラデシュの国境地域からのムスリム系

移民・難民が、送出国であるミャンマー、受入国であるマレーシア、送出国でもあり受入国でもあるバングラデシュにおいて、それぞれの社会にどのような影響をもたらしつつあるのかを討論した。

本パネルで特に注目したのは、土着と外来をめぐる民族間関係である。先にも述べたように、外部世界とのつながりの中で発展してきた東南アジアには、外部世界に出自を辿りうる者が多数定住してきた。脱植民地期・国民国家形成期に誰が国民たりうかが問われるなかで、これら外来系の定住者の位置付けがしばしば問題となった。

そうしたなかで多くの国では、外来系の定住者に対して土着系の「原住民」という概念を構築し、国民の主体とするとともに、土着系「原住民」が外来系定住者に優越するような秩序を構築することによって、外来系定住者を国民として受け入れるという対応が見られた。こうした対応は、外来系定住者を土着系「原住民」から除外するという点において排除の論理を持つ一方で、国民としては内に取り込んでいるという点において包摂の論理を持つものでもある。東南アジアの国々は半世紀にわたり、こうした排除と包摂のせめぎ合いのなかで秩序を作り上げ、その秩序が社会におおむね受け入れられ、社会を安定させてきたと言える。

■ ミャンマーにおける排除と包摂

——ムスリムが「国民」の地位を失う可能性

ミャンマーにおける排除と包摂の論理について、斎藤紋子による報告「ミャンマー社会と多宗教・多民族共生の難しさ——ムスリムの事例から」が扱った。ミャンマーの国籍法は、土着民族であることを国民の条件としている。土着の基準は法律で規定されていないが、仏教を土着とし、それ以外の宗教、とりわけイスラム教を外来と位置付けることが多数派の仏教徒の間で了解されている。その一方で国籍法には、外来系の民族を国民として認める余地もある。ミャンマーのムスリムには、土着でないとして排除されつつも、国民としての地位を保持してきた人々も少なからず

存在する。

しかし2012年5月にヤカイン州でヤカインの人たちとロヒンギャを自称する人たちとの間で暴動が発生したことをきっかけに、2013年以降、ミャンマー各地で反ムスリム運動や反ムスリム暴動が発生してきた。そうしたなかで、国民としての地位を保持してきたムスリムが、国民としての地位を剥奪されるのではないかという危惧を抱くような状況が進展している。

■ マレーシアにおける排除と包摂

—— 観察される民族間関係変容の萌芽

マレーシアにおける排除と包摂の論理について、篠崎香織による報告「ムスリム系移民・難民が揺るがしうるマレーシアの民族間関係」が扱った。マレーシアでは国民の中に、「ムスリム＝多数派＝土着」と「非ムスリム＝少数派＝外来系」という枠が設定されてきた。二つの枠の間には明確な線が引かれ、互いに干渉しない関係性が築かれ、それぞれの枠が自立・自決を維持してきた。

しかしマレーシアの社会と国家がロヒンギャの人たちの受け入れに積極的となるなかで、マレーシアの民族間関係が変容しうる要素が見受けられる。マレーシアではムスリムがロヒンギャの扶助に積極的である。しかしロヒンギャをムスリムとしてマレーシアに受け入れれば、ムスリム人口を増やし多数派を利するとして、民族間に新たな争点をもたらしうる。他方で、ムスリムに対する扶助は非ムスリムが口出しすべき事柄ではないと認識されてきたが、ロヒンギャに対しては非ムスリムの間にも積極的に扶助する動きがある。これは、厳然と引かれてきた枠を越えるような動きとも言える。

■ 「ロヒンギャ」を名乗ることで変化した

バングラデシュのムスリム認識

高田峰夫報告「『2016年10月9日事件』と『ロヒンギャ』——バングラデシュからの見方」は、ミャンマーとバングラデシュの国境地域を往来するムスリムをとらえる認識が、バングラデシュにおいて変容しつつあると指摘した。

バングラデシュとミャンマーとの国境地域では、ムスリムが越境を繰り返してきた。1978年にミャンマーからバングラデシュへのムスリムの大規模な人口流入が起こり、それがロヒンギャ難民として知られるようになったあとも、両国国境地域では日常的にムスリムが越境してきた。しかし、ロヒンギャを主体とする武装勢力がバングラデシュ側からミャンマー国境警

察を襲撃した2016年10月9日の事件以降、バングラデシュではロヒンギャが国境治安問題としてとらえられるようになった。また両国国境を往来してきたムスリムがロヒンギャとして国際社会に認知され、これらムスリム自身もミャンマーにおける定住の歴史を強調してロヒンギャを名乗るなかで、バングラデシュの人たちはこれらムスリムを外来者として認識し、排除する論理を強めつつある。

■ 移民・難民の顕在化が招く

土着と外来をめぐる民族間関係の動揺

ミャンマーとバングラデシュの国境地域からのムスリム系移民・難民をめぐる問題は、依然として解決の途上にあり、情勢もまだ流動的である。入手しうる情報も、断片的なものに過ぎない。しかし本パネルは、そうした制約を受けつつも、それぞれの地域を専門とする研究者が専門地域の歴史や社会のあり方をふまえ、他地域と互いに比較しながら論じることにより、「ロヒンギャ問題」として論じられる現在進行形の出来事をとらえる一つの視点を提示することができたように思われる。

本パネルでは、ミャンマーとバングラデシュの国境地域からのムスリム系移民・難民を論じるなかで、ミャンマーとマレーシアでは宗教を軸にして国民の中に多数派・土着と少数派・外来という枠が設置されてきたこと、他方バングラデシュにおいては土着と外来を分ける明確な枠が存在しなかったことがそれぞれ整理され、そうした従来の土着と外来をめぐる民族間関係がこれら移民・難民が顕在化するなかで動揺・変容しつつあるという共通の視点を設定することができた。

■ 現在進行形の出来事を

多角的・相対的・学術的に捉える意義

「ロヒンギャ問題」は、人権問題として世界的な関心が向けられる側面が強い。これに対して本パネルは、「ロヒンギャ問題」が人道的な見地から適切に早急に対処されるべき課題であることを共有したうえで、人権問題とは別の視点を設定する試みであったといえる。本パネルの意義の一つは、「ロヒンギャ問題」のように現在進行形の出来事に対して世界が関心を向ける際、関心の向け方がともすると一面的となりがちな中で、より多角的・相対的な視点を開いていくことの重要性が共有された点であったと言えるだろう。討論やディスカッションでは、「ロヒンギャ問題」を多角的・相対的にとらえること、すなわち学術的にとらえることがどのように可能かという点に、質問やコメン

トが集中した。

■ 現代の世界に広がりつつある

多様な資格をもつ成員が構成する国家と社会

20世紀の時代には、個々人が国民となり安寧を獲得することで、人類が全体として安寧を獲得しうるとされてきた。しかし今日の世界では、国民の地位を得ている国家で災いを被ったり、あるいは国民の地位を得られないことで災いを被ったりして、災いを逃れるために国境を越える人たちの存在が顕著化している。災いは自然災害に限らず、経済的な困窮や政治的な抑圧・迫害など人為的な問題に由来するものも含まれる。国境を越えてやってきた人たちを、国民としてすぐさま受け入れずとも、何らかの資格を与えて、一時的にでも受け入れるような対応がそれぞれの地域において模索されつつある。

こうした中で、国民として同じ資格を持つ人たちだけが一国の社会を構成するのではなく、異なる資格を持つ人たちも一国の社会の構成員となる状況が世界的に広まりつつあり、それにより一国の社会のあり方が変わりうるような状況が起こりつつあると言える。本パネルでは、以上のような状況が世界的に起こりつつあることへの関心と、その中でそれぞれの地域でどのような資格に基づき、どのような関係性が構築されつつあるのかという関心が共有されたように思われ、ここにも本パネルの意義を見出すことができるだろう。

20世紀の東南アジア地域研究では、国民統合が一つの主要テーマとなっていた。しかし21世紀に入る頃から、国民統合はあまり論じられなくなった。なぜそうなったのか十分に検証されてきていないが、本パネルを踏まえるならその理由は、一方では各国における国民統合が安定し、論じるべき「問題」が減少したためであり、もう一方では各国において国民以外の成員が増えつつあり、国民統合ではとらえられない状況が増加しつつあるためであろう。国民統合の研究で論じられてきた国家のあり方の基本設定をもう一度検証しつつ、その基本設定が国民以外の成員を迎えるなかでどのような影響を受けつつあるのかを論じる視点が、今日の東南アジアをとらえるうえで重要になっていくように思われる。